

貸借対照表
(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	811,339	流動負債	389,390
現金及び預金	364,353	買掛金	223,479
売掛金	268,626	短期借入金	70,356
有価証券	18,177	一年以内償還予定社債	30,000
商品	32,090	未払金	31,417
前渡金	3,318	未払費用	13,707
前払費用	22,546	未払法人税等	4,671
未収入金	30,053	前受金	7,559
短期貸付金	21,621	リース債務	3,333
仮払金	38	預り金	4,865
繰延税金資産	54,200	固定負債	177,035
貸倒引当金	△3,686	社債	25,000
固定資産	420,083	長期借入金	145,939
(有形固定資産)	16,597	リース債務	4,370
建物附属設備	13,033	預り保証金	1,726
工具器具備品	5,758	負債合計	566,426
一括償却資産	2,955	純資産の部	
リース資産	12,274	株主資本	664,996
減価償却累計額	△17,423	資本金	283,500
(無形固定資産)	148	資本剰余金	2,500
電話加入権	37	資本準備金	2,500
ソフトウェア	110	利益剰余金	489,072
(投資その他の資産)	403,337	その他利益剰余金	489,072
投資有価証券	53,067	繰越利益剰余金	489,072
出資金	50	自己株式	△110,075
長期貸付金	57,000		
関係会社株式	272,817		
敷金	18,549		
長期前払費用	2,577		
貸倒引当金	△723	純資産合計	664,996
資産合計	1,231,423	負債・純資産合計	1,231,423

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

会計情報の変更及び誤謬の訂正に関する会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基

準適用指針第 24 号（平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	23,225 千円
長期金銭債権	57,000 千円
短期金銭債務	23,250 千円
長期金銭債務	1,726 千円

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	31,356 千円
業務受託料	4,200 千円
仕入高	128,537 千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数	普通株式	51,245 株
	自己株式	12,115 株

(5) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、通信機器およびその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	7,090	7,090	-
計	7,090	7,090	-

2. 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	854 千円
減価償却費相当額	709 千円
支払利息相当額	18 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の兼務等	事業上の関係				
子会社	株式会社 Fantastick	所有 100	1名	当社の 販売先	商品等の販売	31,356	売掛金	3,375
					業務受託料	4,200	売掛金	4,410
					金銭の貸付	57,000	貸付金	57,000
					保証金の預り	1,726	預り保証金	1,726
					プラットフォーム使用料	998	買掛金	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ZERO ONE ENTERTAINMENT	-	1名	当社の提携先	イベント出資金	-	未収入金	22,500
関連会社	ACTSOFT INC	所有 26.26	1名	当社の仕入先	商品等の仕入	47,002	買掛金	8,124
関連会社	トライオン株式会社	所有 24.70	0名	当社の仕入先	ライセンス仕入	69,092	買掛金	15,126

(注1) 商品・ライセンスの仕入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 商品の販売価格は、市場価格を勘案して決定しております。

(7) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 16,994円55銭

2. 1株当たり当期純利益 6,059円22銭

(8) その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

当社は、建物等の賃貸借契約に基づき、建物等の退去時における原状回復義務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を入居から15年と見積り、計算しております。